

# 要請書



令和3年9月

富山県市長会  
富山県町村会

## 富山県知事 新 田 八 朗 殿

新田知事におかれましては、富山県の発展と県民の福祉向上のため、日頃からご尽力いただいておりますことに対し、深く敬意を表します。

さて、昨年知事就任以来、県全体の均衡のとれた発展を実現するため、県及び市町村が課題を共有し、連携・協力体制を深化させるとともに、県が広域・補完等の観点から、市町村の行政活動を支援することを目的として、「ワンチームとやま連携推進本部」を設置され、これまでに数回の会議において、活発な意見交換を通じて、県・市町村の課題や連携について理解を深め、課題解決に繋げてきたところであります。

しかしながら、累次の会議において、多数の市町村から要望のあった「子ども医療費助成」や「インフルエンザ予防接種費用助成」の件については、県と市町村間で乖離があり、未だ連携・協力の姿とはなっていない状況にあります。その結果、各市町村は県費に各自治体の単費上乘せ等により実施しており、早期の解決が必要と考えております。

つきましては、市長会・町村会として早期実現に向け、改めて強く要請するものであります。

令和3年9月8日

### 富山県市長会

会 長	夏 野 修
(砺波市長)	
副 会 長	大 野 久 芳
(黒部市長)	
幹 事 長	桜 井 森 夫
(小矢部市長)	
監 事	藤 井 裕 久
(富山市長)	
高 岡 市 長	角 田 悠 紀
射 水 市 長	夏 野 元 志
魚 津 市 長	村 椿 晃
氷 見 市 長	林 正 之
滑 川 市 長	上 田 昌 孝
南 砺 市 長	田 中 幹 夫

### 富山県町村会

会 長	舟 橋 貴 之
(立山町長)	
副 会 長	笹 原 靖 直
(朝日町長)	
理 事	笹 島 春 人
(入善町長)	
理 事	中 川 行 孝
(上市町長)	
監 事	古 越 邦 男
(舟橋村長)	

## 1 子ども医療費助成の対象年齢の拡充について

子ども医療費助成に関しては、子育て支援・少子化対策の一環として、県からの助成に上乘せし、各自治体が実情に応じて助成対象年齢を拡充して実施している。

現在、富山県の助成対象は、全国的にも最低レベルの通院が4歳の誕生日末まで、入院が未就学児までとなっており、平成12年度に拡充されて以降、見直しは行われていない。

一方、県内の全自治体では、子育て支援や人口対策の観点から所得制限を設けずに通院・入院ともに少なくとも中学3年生までを助成対象としていることから、県と各自治体の助成対象に差がある状況である。

については、県内均一の子ども医療費助成制度確立のため、県助成の所得制限の撤廃及び対象年齢を中学3年生まで引き上げることを要請する。

## 2 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業の拡充について

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行をあらかじめ防止し、医療機関の負担増大を防止するとともに、子育て世代の経済的・精神的負担軽減を図るため、県の助成対象を拡充し、各自治体において子どものインフルエンザ予防接種費用を助成している。

昨年度、新型コロナウイルス感染症の拡大局面にあったことから、県では接種費用を小学生までの補助を行ったところであり、市町村では中学生までの補助を行ったところ接種率も向上し、各種の対策とも相まって季節性インフルエンザの罹患・重篤化の減少等に対して大きな効果があったところである。

しかしながら、今年度に入っても依然として新型コロナウイルス感染症は収束をしていない状況にあるにもかかわらず、今年度、県では本事業の助成対象を未就学児までとされたところであり、各市町村では接種時期を迎えやむを得ず、昨年の県費を市町村単費に振り替えて事業の実施をせざるを得ない状況にある。

については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、医療機関や子育て世代を取り巻く状況は昨年度よりさらに厳しくなっていること、ほとんどの自治体で中学生まで助成対象年齢の引き上げを予定していることを踏まえ、県の子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業の助成対象年齢を昨年度と同程度に拡充することを要請する。